

株式会社 アイネット と株主さまを結ぶコミュニケーション誌

株主通信

inet

証券コード
9600

第54期
中間期

2024年4月1日～
2024年9月30日

中期経営計画の事業戦略

社会が如何に変わろうとも、
アイネットグループは
変化に合わせた形で、
プラットフォーム上のサービス・パートナーを
伸ばし、増やすことで成長します。



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第54期 中間期株主通信をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

代表取締役 兼
社長執行役員

佐伯 友道

代表取締役 兼
専務執行役員

内田 直克

売上高

18,875百万円

前年同期比
0.5% 減



営業利益

1,025百万円

前年同期比
34.9% 減



親会社株主に帰属する
中間純利益

1,005百万円

前年同期比
3.5% 減



第54期 中間期のご報告

1971年の創立以来、お客さまの利便性を追求したサービスの創造に努めてまいりました。今後もさらに成長を続ける企業であり続けるために、常に時代や時流を鑑みながら自ら変化し、より一層の努力を続けてまいり所存です。

2025年3月期中間連結会計期間の業績につきましては、前年同期比で減収減益となりました。

売上高は、第2四半期単独で大きく伸ばすことができませんでしたが、第1四半期の落ち込みをカバーするに至りませんでした。データセンター・クラウドサービス、およびサービスステーション(「SS」、「ガソリンスタンド」)向け受託計算サービスが堅調に推移しており、メーリングサービスについても前年同期比でプラスとなりました。システム開発サービスは、一部案件において開発が遅れたこ

と等により、全体的に売上が伸び悩み、前年同期比で減収となりました。

営業利益、親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも前年同期比で減益となりました。当中間期は、前四半期に引き続き、原価高となっており、全般的に利益が伸び悩んでおります。親会社株主に帰属する中間純利益は、保有する投資有価証券の売却益を計上したため、前年同期比で若干減にとどまりました。減益の主たる要因となっている原価高については、採算に見合った適正価格での販売や新規獲得に伴う増収効果により、解消に向けて動いており、既に結果が出始めております。引き続き、業績予想値達成に向けて邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

システム機器販売

5%

情報処理サービス

40%

システム開発
サービス

55%

サービス別
売上高

情報処理サービス

売上高 7,525百万円 (前年同期比 1.3% 増)

システム開発サービス

売上高 10,486百万円 (前年同期比 2.2% 減)

システム機器販売

売上高 863百万円 (前年同期比 4.8% 増)

連結財務諸表の概要

(単位:百万円)

損益の概要	前 中間連結会計期間 (2023/4/1～2023/9/30)	当 中間連結会計期間 (2024/4/1～2024/9/30)	増減額
売上高	18,979	18,875	ポイント1 △103
売上総利益	4,230	3,816	△413
営業利益	1,575	1,025	ポイント2 △549
経常利益	1,601	1,020	△581
親会社株主に帰属する中間純利益	1,041	1,005	△36

(単位:百万円)

資産・負債の概要	前期末 (2024/3/31時点)	当 中間期末 (2024/9/30現在)	増減額
流動資産	12,813	12,699	ポイント3 △114
固定資産	24,793	23,737	ポイント4 △1,056
流動負債	12,045	13,064	1,019
固定負債	5,465	4,823	△642
純資産	20,097	18,549	△1,547
総資産	37,607	36,436	△1,170

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの概要	前 中間連結会計期間 (2023/4/1～2023/9/30)	当 中間連結会計期間 (2024/4/1～2024/9/30)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,717	473	△3,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	ポイント5 △1,129	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082	136	1,218
現金および現金同等物の期首残高	2,310	5,279	2,969
現金および現金同等物の中間期末残高	3,738	4,759	1,021

決算数値のポイント

ポイント1 中間期売上高は前年同期比で103百万円の減少となりました。第2四半期単独の売上高は、四半期ベースで最高となりましたが、第1四半期の落ち込みをカバーするに至りませんでした。

ポイント2 営業利益は前年同期比で549百万円の減少となりました。事業で利用するライセンスの値上がりやシステム開発の原価増に加えて、人件費の増加による販管費の支出が増えました。

ポイント3 流動資産は、現金および預金の減少により、前期末比で114百万円の減少となりました。

ポイント4 データセンターへの投資等により、有形固定資産は前期末比で314百万円増加しましたが、保有する投資有価証券の売却により、固定資産は同1,056百万円の減少となりました。

ポイント5 **営業活動によるキャッシュ・フロー**
中間純利益は前年同期並みとなったものの、未払金や契約債務の支払が高んだことにより、同キャッシュ・フローは前年同期比で3,244百万円の減少となりました。

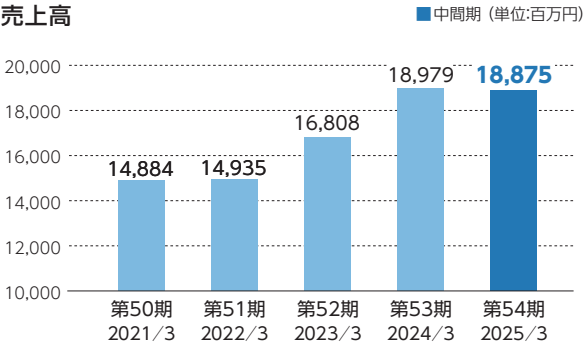
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、同キャッシュ・フローはマイナスとなりました。前年同期比では77百万円増加しました。

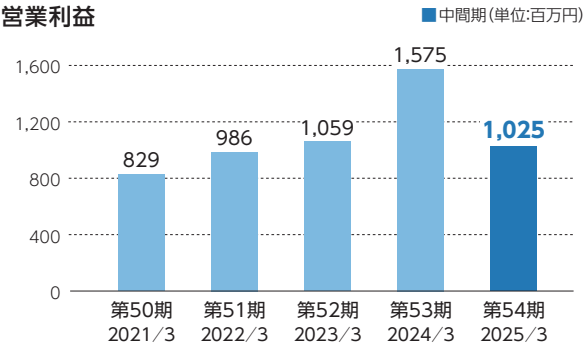
財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出および長期借入の返済による支出があったものの、短期借入の実行による収入等により、同キャッシュ・フローは若干のプラスとなりました。前年同期比では1,218百万円増加しました。

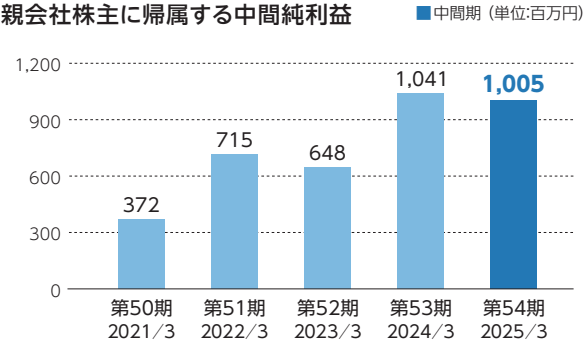
売上高



営業利益



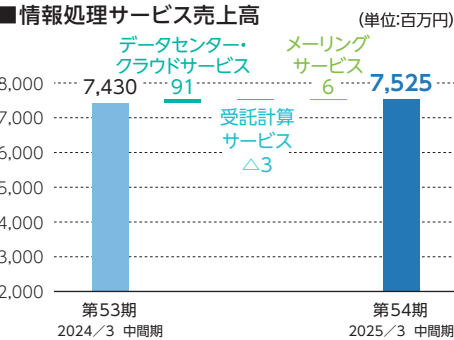
親会社株主に帰属する中間純利益





前年同期比増収減益、売上高は堅調に推移したが、原価増により利益が伸びず

売上高は7,525百万円(前年同期比1.3%増)、売上総利益は1,354百万円(同12.4%減)となりました。データセンター・クラウドサービスと受託計算は堅調に推移しましたが、中間期では前年同期比でプラスとなりました。データセンターの仮想化基盤製品の値上がりや自社システム改修による償却費負担が重く、原価が増加。販売価格の改定に時間を要したため、利益は伸び悩みました。



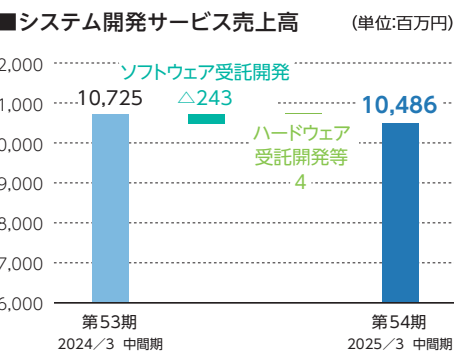
サービスについて

データセンター・クラウドサービス、サービスステーションの受託計算/決済処理、プリント・メーリング、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)/コールセンターの業務等、お客さまのシステムやデータをお預かりし、運用、処理、加工するサービスです。



収益が伸び悩む。エネルギー産業、流通業向けが不調、宇宙衛星事業が好調

売上高は10,486百万円(前年同期比2.2%減)、売上総利益は2,242百万円(同9.7%減)となりました。グループ会社2社の業績は好調に推移したものの、当社単独の売上が伸びず、加えて開発原価の増加もあり、連結ベースでの収益も伸びませんでした。エネルギー産業向けソフトウェア開発や流通業向け受託開発の売上が期初予想を下回っております。一方、宇宙衛星事業は好調に推移し、業績をある程度下支えました。



サービスについて

お客さまのニーズに合わせて、システム開発、アプリケーション開発はもちろんのこと、要件定義・設計から開発・運用まで、様々な業種・業態のお客さまの異なるご相談に柔軟に対応しています。豊富な実績から培ったノウハウでお客さまに最適なご提案をいたします。

※内訳と合計金額は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

2025年3月期通期業績について

2025年3月期中間期業績は、売上高、営業利益ともに前年同期比でマイナスとなり、厳しい結果となりました。ただし、第2四半期単体の売上高は伸びたため、中間期売上高は前年同期並みまで回復しております。営業利益についても、第2四半期単体でみると、例年並みまで戻ってきております。

期初に掲げた通期業績予想の達成に向けて、なお一層の経営努力を続けてまいります。

サービス別の状況は以下のとおりです。

情報処理サービス

当期原価の増加要因である、情報処理サービスにおける仮想化基盤ソフトウェアの実質値上がりや、サービ

スステーション向けシステムの改修に伴う償却費負担増については、既に販売価格の適正化とデータセンターの原価低減努力により、採算の改善が進んでおります。メーリングサービスは、第1四半期の売上の落ち込みを回復し、下期の受注状況も順調に推移しております。

システム開発サービス

第1四半期に売上が一時的に落ち込んだ金融業向け開発案件は復調しております。また、流通業向け受注は依然厳しい状況にあるものの、他業種からの受注を強化してきており、今後、同サービスの損益は改善することを見込んでおります。

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益	営業利益率	自己資本当期純利益率(ROE)
2025年3月期 予想 40,420 百万円	2025年3月期 予想 3,250 百万円	2025年3月期 予想 2,625 百万円	2025年3月期 予想 8.0 %	2025年3月期 予想 10.0 %以上
2024年3月期 直近実績(前期比) 37,763 百万円 (+7.9%)	2024年3月期 直近実績(前期比) 2,887 百万円 (+35.6%)	2024年3月期 直近実績(前期比) 2,197 百万円 (+63.6%)	2024年3月期 直近実績(前期比) 7.6 %	2024年3月期 直近実績(前期比) 11.7 %

無担保ローンシステム

「LOAN RANGER® UC」を初受注

当社は、教育ファイナンス事業を手掛けるFintech企業、株式会社EduCareさまより「LOAN RANGER® UC」を受注しました。「LOAN RANGER® UC」は、無担保ローンの申込みから顧客管理まで全プロセスをカバーすることができるSaaS型の無担保ローンシステムです。株式会社EduCareさまは、学費支援を目的とした教育ローン事業の立ち上げにあたり、低廉なコストで運営していくことが可能となります。詳しく説明した対談動画をIRTVにて配信しておりますので、二次元コードより是非ご覧ください。

動画はこちら



IRTVにて動画を配信

株式会社IR Roboticsが運営する動画メディア「IRTV」にて動画を配信しております。直近では、中間期決算発表の動画や、グループ会社である株式会社ソフトウェアコントロールの細田代表取締役社長、安田企画室室長が出演した対談動画、グループ会社である株式会社ISTソフトウェアの染谷代表取締役社長と株式会社MIZUTORIの水鳥代表取締役が、両社で手掛ける「スポテク」について対談した動画をIRTVにて配信しております。二次元コードより是非ご覧ください。



動画一覧はこちら



統合報告書を初めて発行

アイネットグループの価値創造プロセス、事業戦略、中期経営計画、ESGに関する取り組み等を財務・非財務の両面からわかりやすくお伝えするために、初めて日本語版、英語版の統合報告書を発行いたしました。詳細は、二次元コードよりダウンロードをしてご覧いただけます。



詳しくはこちら



「AFRICA ECO RACE 2025」に挑戦する 田中 愛生さんを協賛

当社は、ダイバーシティ推進における女性活躍推進の一環として、過酷なレースである「AFRICA ECO RACE 2024」(二輪部門)のクロスカントリーラリーに挑戦する田中 愛生さんの活動に賛同し協賛いたしました。今後、より一層のご活躍を祈念し、応援してまいります。



富士通コワーコ株式会社さまより一部事業を譲受

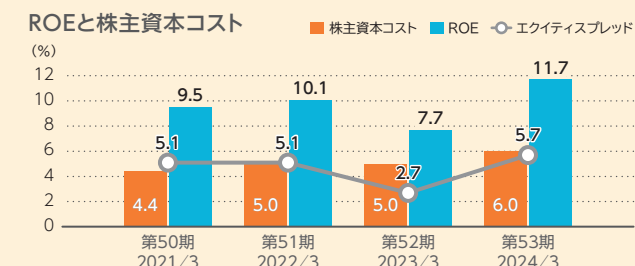
当社は、富士通コワーコ株式会社さまが手掛ける各種ドキュメントの印刷、複写、製本および電子化等の一部事業を譲り受けました。富士通コワーコ株式会社さまは、業界トップクラスのハイエンドのプリント・オン・デマンド設備を有しており、公共サービスのバックヤード業務といった社会インフラシステムに位置付けられる業務を行っております。

当社は、当該事業が当社の「BPO(メーリング)サービス」と親和性が高く、当社サービスの拡充とお客さまの利便性向上につながると判断し、譲受を決定しました。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2024年3月期における当社の自己資本当期純利益率(ROE)は11.7%、株主資本コストは約6%の水準となっております。同期は前期比で利益率が改善しており、その結果、その差(プレミアム)は約5%にまで改善しております。

当社の株価指標(PER/PBR)について、2024年3月期は当社株価の上昇に伴い、改善いたしました。ただし、直近の当社株価は、2024年3月期の水準を下回っており、それに伴い、当社の株価指標も悪化しております。引き続き、業績向上に努め、株価、および株価指標の改善を実現したいと考えております。



株主資本コスト=(リスクフリーレート)+ ベータ(β) × (リスクプレミアム)

- ・リスクフリーレート: 新発10年国債利回り、安全資産
- ・ベータ値: 5年月次(決算期末)、当社の個別リスク
- ・リスクプレミアム: TOPIX変化率ベース(決算期末)、市場の期待収益率

社会貢献等

アイネットグループの主な社会貢献活動をご報告いたします。

「公益財団法人アイネット地域振興財団」を通じて地域貢献

2019年3月1日、創業者・池田 典義が出資し一般財団法人としてスタート、その後アイネットも出資参加し、2020年1月10日には神奈川県より公益認定を取得しました。貧困対策、地球環境対策等の活動を行うNPO団体等の活動を支援・助成する事業を通じて、地域社会の発展に貢献しております。

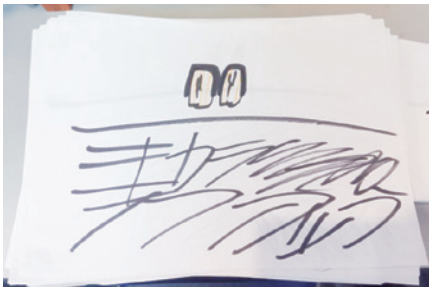


実績	
2024年度	32団体／903万円助成
2023年度	29団体／816万円助成
2022年度	27団体／717万円助成

URL <https://www.inet-found.or.jp/>

白紙の廃棄用紙を地域施設や団体へ寄付

当社は、事業活動内で発生する白紙の廃棄用紙を、社会福祉法人かれんさまが運営するアートかれんさまへ寄付しております。かれんさまは、障がいのある方の自立した日常生活・社会生活の支援を行う社会福祉法人です。その他近隣の保育園にも寄付をし、本来廃棄予定の古紙を資源循環させ、地域社会への貢献活動を行っています。



アートかれんさまへ寄付した白紙用紙で制作されたアート作品です。

障がいのある方の「自立・成長・自律」を支援する「株式会社アイネット・データサービス」

2009年4月1日、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立しました。特例子会社は、全国に598社、神奈川県には50社(2023年6月1日時点)あり、同社はその中の1社です。業務は、データ入力や軽作業、全員が正社員雇用という点が大きな特長です。ご家族の方にも安心していただけるよう、長く働ける場所を提供し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けております。



「フードドライブ活動」の実施

当社では、社員の家庭で消費しきれない食品を持ち寄り、フードバンク団体等に寄付する「フードドライブ活動」を毎年実施しています。活動を通じ、社員の食品ロス削減に向けた意識の向上を図るとともに、SDGsが目指す誰一人取り残さない社会の実現に貢献してまいります。



会社の概況 (2024年4月1日現在)

商号	株式会社アイネット／I-NET Corp.
上場金融商品取扱所	東京証券取引所プライム市場(9600)
本社	横浜市西区みなとみらい五丁目1番2号
電話番号	(045)682-0800(代表)
URL	www.inet.co.jp/
設立	1971年4月22日
創業者	池田 典義
資本金	3,203,992,690円
従業員数	1,774名(連結)／1,013名(単独)
事業内容	情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売

役員 (2024年10月1日現在)	
代表取締役兼社長執行役員	佐伯 友道
代表取締役兼専務執行役員	内田 直克
取締役兼常務執行役員	今井 克幸
取締役兼執行役員	小山 真一
取締役兼執行役員	根岸 秀尚
社外取締役	竹之内 幸子
社外取締役	北川 博美
社外取締役	黒川 雅夫
社外取締役(常勤監査等委員)	市川 裕介
社外取締役(監査等委員)	坪谷 哲郎
社外取締役(監査等委員)	鈴木 紀子
社外取締役(監査等委員)	中川 ひろみ
執行役員	伊藤 美樹雄
執行役員	坂本 博義
執行役員	平江 敬三
執行役員	近藤 博之
執行役員	石橋 一央
執行役員	石綿 丈二
執行役員	志賀 雅博
執行役員	江馬 敏
執行役員	御法川 直孝
執行役員	廣瀬 俊之
執行役員	馬郡 恵太
執行役員	岡本 洋一

グループ会社

株式会社ISTソフトウェア
資本金 100百万円
事業内容 情報処理サービス
システム開発サービス
システム機器販売

株式会社ソフトウェアコントロール
資本金 54百万円
事業内容 システム開発サービス

株式会社アイネット・データサービス(特例子会社)
資本金 9百万円
事業内容 情報処理サービス

株式会社ENEOSデジネット(持分法適用会社)
資本金 10百万円
事業内容 情報処理サービス

プライマル株式会社(持分法適用会社)
資本金 82百万円
事業内容 システム開発サービス

株式の状況 (2024年9月30日現在)

株主数	発行可能株式総数	発行済株式の総数
12,821名	60,000,000株	16,242,424株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)※
アイネット従業員持株会	1,339,658	8.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,115,700	7.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	897,100	5.88
株式会社横浜銀行	707,300	4.64
玉野玲子	478,999	3.14
池田真人	423,190	2.77
北川康浩	420,330	2.75
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	2.08
公益財団法人アイネット地域振興財団	300,000	1.97
日本生命保険相互会社	275,000	1.80

※持株比率について…自己株式を984,732株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比 (自己株式を含む)



金融機関	0.14%
証券会社	0.26%
国内法人	0.76%
外国法人等	0.74%
個人・その他	98.10%



金融機関	21.04%
証券会社	1.15%
国内法人	11.99%
外国法人等	5.31%
個人・その他	60.51%

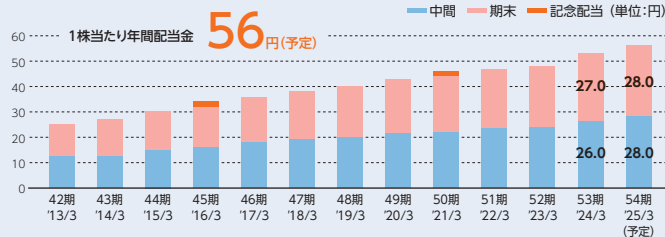
IRカレンダー

2024年12月上旬	2025年3月期中間期株主通信発送 中間配当金支払い
2025年1月下旬	2025年3月期第3四半期決算発表
3月31日	期末配当金の基準日 定時株主総会基準日
5月上旬	2025年3月期決算発表
中旬	2025年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第54回定時株主総会 決議通知書、株主通信発送 期末配当金支払い
7月下旬	2026年3月期第1四半期決算発表
9月30日	中間配当金の基準日 株主優待権利確定日
10月下旬	2026年3月期中間期決算発表
11月上旬	2026年3月期中間期決算説明会

配当金

1株当たり年間配当金56円(予定)

前期の53円(中間配当26円、期末配当27円)を上回る56円(中間配当28円、期末配当28円)とし、13期連続の増配を予定しております。



株主優待制度

株主の皆さまからのご支援に対する感謝の気持ちをお伝えすることを目的に、株主優待制度を導入しております。

■ 対象株主さま

9月末日時点で100株以上保有いただいている株主さま。

■ 優待内容

所有株式数に応じてQUOカードPayまたは弊社オリジナルのQUOカードを年1回(12月上旬)お届けいたします。

■ 社会への貢献

贈呈額の10%を別途、弊社より社会貢献活動団体等に寄付をさせていただきます。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	… QUOカードPay 500円分
500株以上1,000株未満	… QUOカードPay 1,000円分
1,000株以上3,000株未満	… QUOカード 2,000円分
3,000株以上5,000株未満	… QUOカード 3,000円分
5,000株以上	… QUOカード 4,000円分

オリジナル
QUOカードを
贈呈!



※QUOカードPayとは、アプリや登録不要なすぐ使えるデジタルギフトです。
詳細はURLをご覧ください。 <https://www.quocard.com/pay/>
・QUOカードPayには発行日より3年間の有効期限がございます。
・QUOカードPayはスマートフォン以外の携帯電話およびタブレットではご利用できません。
※QUOカード、QUOカードPay、およびそれらのロゴは、株式会社アイネットの登録商標です。

株式メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

4月1日～翌年3月31日
毎年6月
定時株主総会・期末配当 3月31日/
中間配当 9月30日

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関
同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
TEL 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所
公告の方法

東京証券取引所
電子公告により行います。
公告掲載URL
www.inet.co.jp/ir/stock.html/
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



IRメールを配信しています

ご登録いただいた方に、最新の決算関連情報やニュースリリース等IR関連情報をメールにてお届けします。登録は無料ですので、是非ご登録ください。

詳しくはこちら



シェアードリサーチレポートの案内

株式会社シェアードリサーチによる、ビジネスモデルや強み弱み等を第三者目線で調査・分析した企業レポートです。二次元コードより、当社レポートを是非ご覧ください。

詳しくはこちら



inet 株式会社 アイネット

www.inet.co.jp/ アイネット IR 検索

トップページより投資家情報をお選びいただくと、最新情報をご覧いただけます。



(商標について)
記載されている製品名等の固有
名詞は、各社の商
標または登録商
標です。